

第23期 貸借対照表
平成25年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,456,696,849	【流動負債】	397,371,676
現金及び預金	991,827,318	未払金	195,371,496
売掛金	227,918,716	未払消費税	18,235,000
貯蔵品	12,000	未払事業所税	2,449,200
仕掛品	6,925,063	仮受金	200,010
前払費用	957,670	預り金	40,856,804
立替金	23,509,945	賞与引当金	140,259,166
未収入金	1,679,548		
未収法人税等	158,787,700	【固定負債】	314,442,418
繰延税金資産	46,243,186		
貸倒引当金	1,164,297	長期未払金	2,212,000
		退職給付引当金	312,230,418
【固定資産】	373,130,989		
(有形固定資産)	171,049,649		
建物附属設備	133,797,087		
器具備品	35,609,512		
少額固定資産	1,643,050		
(無形固定資産)	558,600		
電話加入権	558,600		
		負債合計	711,814,094
		純資産の部	
(投資その他の資産)	201,522,740	【株主資本】	1,118,013,744
出資金	1,500,000	(資本金)	100,000,000
長期前払費用	456,122	(利益剰余金)	1,134,022,544
敷金	54,543,590	利益準備金	25,000,000
繰延税金資産	145,023,028	その他利益剰余金	1,109,022,544
		繰越利益剰余金	1,109,022,544
		(自己株式)	116,008,800
		純資産合計	1,118,013,744
資産合計	1,829,827,838	負債及び純資産合計	1,829,827,838

【 . 重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、取得時に全額費用処理しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

(3)退職給付引当金

原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び全国情報サービス産業厚生年金基金からの支給見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計方法

税抜方式を採用しています。

【 . 当期純利益金額】

45,554,452円